



2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉原 修巳

TEL 052-322-3351

定時株主総会開催予定日 2018年12月21日

配当支払開始予定日

2018年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	18,114	7.3	2,001	45.8	2,076	35.3	1,322	41.0
2017年9月期	16,889	2.4	1,372	0.1	1,534	15.5	938	21.6

(注) 包括利益 2018年9月期 1,381百万円 (21.4%) 2017年9月期 1,138百万円 (89.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	188.74		10.5	12.2	11.0
2017年9月期	132.36		8.0	9.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 百万円 2017年9月期 百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	17,441	13,094	74.6	1,868.32
2017年9月期	16,678	12,204	72.9	1,717.32

(参考) 自己資本 2018年9月期 13,013百万円 2017年9月期 12,150百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	2,104	1,039	565	7,701
2017年9月期	1,784	242	350	7,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期		0.00		85.00	85.00	200	21.4	1.7
2018年9月期		0.00		36.00	36.00	250	19.1	2.0
2019年9月期(予想)		0.00		36.00	36.00		18.7	

当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期末配当金については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,966	11.8	1,044	3.9	1,076	0.5	713	6.5	102.38
通期	19,996	10.4	2,000	0.1	2,046	1.4	1,343	1.5	192.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社 (社名)株式会社シミュラティオ

(注)株式会社シミュラティオは、期中において特定子会社に該当しなくなっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年9月期	7,182,000 株	2017年9月期	7,182,000 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2018年9月期	216,502 株	2017年9月期	106,629 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2018年9月期	7,008,517 株	2017年9月期	7,087,044 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	10,932	6.7	1,524	34.2	1,752	23.7	1,215	22.7
2017年9月期	10,245	3.1	1,136	0.5	1,416	21.5	990	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	173.46	
2017年9月期	139.79	

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	15,426	12,789	82.9	1,836.06
2017年9月期	14,815	12,055	81.4	1,703.91

(参考) 自己資本 2018年9月期 12,789百万円 2017年9月期 12,055百万円

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年9月期の個別業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,629	4.1	910	0.9	654	0.4	94.01
通期	11,175	2.2	1,591	9.2	1,117	8.0	160.48

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

これまで当社グループは、お客さま企業に寄り添い、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスを提供してまいりました。創業期より時代やお客さま企業の事業環境の変化に合わせて柔軟な事業を展開することが重要であるという考えのもと、現在ではAI、AR、VR、IoT、UIなどのICT関連技術を活用した付加価値の高いソリューション開発に注力しております。

当連結会計年度においては、AIをはじめとしたICTの普及により、グローバルレベルで市場環境が大きく変化いたしました。

当社グループの主力市場である「自動車」市場においては、自動運転技術、コネクティッドカー、燃料電池自動車、電気自動車といったテクノロジーの進展と並行して、カーシェア、ライドシェアをはじめとするモビリティサービスへ注目があつまり、その背景にあるICT活用に対する需要が高まりました。

一方、「自動車」市場と同様に、当社グループの既存注力市場である「製造業」「流通」「鉄道」「不動産」「教育機関」などにおいても、消費者と新たな価値を結びつけるシェアリング技術・マッチング技術の普及、人材不足を背景とした「省力化」に対するニーズに応えるRPA技術の普及などICT活用に対する需要が高まりました。

以上のように、各市場において共通するのは「新しく投入されるICTをどのように活用するか」という課題であり、それらに対応する新たなソリューションが求められております。

このような事業環境のもと、当社グループではAIをはじめとした「ICT活用の推進」を企業活動の基盤としながら、「R&D戦略」「既存市場戦略」「新規市場戦略」「組織戦略」の4つの戦略に基づき以下の取り組みを進めてまいりました。

①R&D戦略：ICTを活用した新規ソリューションの開発

- ・AIを活用した自然言語処理ソリューション

2018年1月に「株式会社シミュラティオ」を連結子会社化。技術マニュアル制作システム、専門文書検索システム、音声エージェント型コンテンツ、機械翻訳などのAIを活用した自然言語処理ソリューションの研究開発を推進。

- ・ICT部門の強化

ICTの研究開発拠点「CMC GROUP NAGOYA BASE(名古屋市中区)」を開所し、AI、AR、VR、IoT、UIなどの技術を活用した新商材開発を推進。

②既存市場戦略：R&Dの成果を既存注力市場向けに展開

- ・マーケティングサポートの拡張

既存のマーケティングサポートノウハウにICTを掛け合わせ、センシング技術を活用した「技能伝承・業務標準化ソリューション」などの新しいサービスを開発。

- ・人間系による対応力の拡充

連結子会社である「株式会社メイン」のおもてなし教育に関するノウハウや講師ネットワークを活用し、公共交通機関利用者向けコンシェルジュ、海外におけるおもてなしスタッフ教育などの業容を拡大。

③新規市場戦略：R&Dの成果を新規注力市場向けに展開

- ・「ロボット」市場

「産業用ロボット」市場を対象として販売教育マニュアルやサービス関連資料などを新規受注。また、RPAソリューションの推進をはじめとして、「ロボット」市場から「ロボティクス」市場向けに営業展開。

- ・「医療・医薬品・ヘルスケア」市場

2017年10月に「株式会社アサヒ・シーアンドアイ」を子会社化。MR教育支援、医療系展示会支援、治験文書関連ソリューションなどの医療従事者及び生活者向けコンテンツの企画・制作を展開。

・「物流」市場

連結子会社である「株式会社CMC Solutions」において物流センターの稼働状況の見える化やビッグデータ分析に基づく効率化支援などを展開し、新規顧客を獲得。また、日本国内だけでなく海外(東南アジア)に進出。

④組織戦略：グループ力の結集を目的とした組織変更

・管理業務の統合

管理機能の高度化・効率化を目的としてグループ全体の支援を目的とした部署を新設し、財務・人事などの管理系システムの統合化を推進。

・営業部門の統合

営業部門を「営業本部」として統合した結果、ノウハウ共有が進み、市場の変化やお客さま企業の幅広いニーズにスピーディーに対応できる体制を実現。

・海外拠点間の連携強化

グループ海外拠点統括担当役員を配置し、拠点間の連携強化を推進した結果、円滑な情報共有が実現。

I C T (Information and Communication Technology) : 情報通信技術

A I (Artificial Intelligence) : 人工知能

A R (Augmented Reality) : 拡張現実

V R (Virtual Reality) : 仮想現実

I o T (Internet of Things) : モノのインターネット

U I (User Interface) : ユーザーインターフェイス

R P A (Robotic Process Automation) : ロボットによる業務自動化の取り組み

以上のような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は、18,114百万円(前年同期比1,224百万円増、同7.3%増)、営業利益は2,001百万円(前年同期比628百万円増、同45.8%増)、経常利益は2,076百万円(前年同期比542百万円増、同35.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,322百万円(前年同期比384百万円増、同41.0%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

[マーケティング事業]

：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高　：16,124百万円(前年同期比1,159百万円増、同7.7%増)

営業利益　：1,927百万円(前年同期比460百万円増、同31.4%増)

理由　　：技術マニュアル案件の増加

[システム開発事業]

：お客さま企業のI C T戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高　：1,989百万円(前年同期比65百万円増、同3.4%増)

営業利益　：114百万円(前年同期比29百万円増、同34.7%増)

理由　　：物流関連システムのソフトウェア受託開発の増加

分類ごとの状況は以下のとおりです。

事業分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
				増減額	増減率
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	3,900百万円	21.5%	161百万円増	4.3%増
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	1,382百万円	7.6%	60百万円増	4.6%増
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	8,758百万円	48.4%	830百万円増	10.5%増
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	1,594百万円	8.8%	75百万円増	5.0%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	487百万円	2.7%	31百万円増	6.8%増
マーケティング事業 計	上記の合計	16,124百万円	89.0%	1,159百万円増	7.7%増
システム開発事業 計	ICTソリューションの企画・提案、ソフトウェア受託開発 など	1,989百万円	11.0%	65百万円増	3.4%増
合計		18,114百万円	100.0%	1,224百万円増	7.3%増

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期より763百万円増加し、17,441百万円(前年同期比4.6%増)となりました。これは主として、現金及び預金の増加500百万円、土地の増加343百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期より127百万円減少し、4,346百万円(前年同期比2.8%減)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少310百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期より890百万円増加し、13,094百万円(前年同期比7.3%増)となりました。これは主として、自己株式の取得による減少322百万円があったものの、利益剰余金の増加1,122百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、当連結会計年度末には7,701百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,104百万円の収入(前年同期は1,784百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額765百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,052百万円の収入、売上債権の減少780百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,039百万円の支出(前年同期は242百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出596百万円、子会社株式の取得による支出176百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、565百万円の支出(前年同期は350百万円の支出)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出353百万円、配当金の支払額200百万円によるものであります。

(4)今後の見通し

当社グループは事業環境の変化に対応すべく、これまでの取り組みを基礎に、更なる価値向上に寄与する積極的な投資、取り組みを実施してまいります。

これまで当社グループは、お客さま企業に寄り添い、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスを提供してまいりました。

そのプロセスとして、お客さま企業の活動、ブランド、サービス、製品を理解することで、お客さま企業の中に存在する情報を資産化し、市場の皆さまにご活用いただくコンテンツを生み出してまいりました。昨今の市場の大変革の中、市場の課題やニーズも多様化しております。

この状況に対し、当社グループとして、更なる顧客価値向上のため、お客さま企業を深く理解するプロセスを経てコンテンツを生み出す従来のビジネスモデルに加え、そのコンテンツをコンシューマー、ユーザーの皆さまに快適にアクセスし、満足を得ていただくためのビジネスモデル(プラットフォーム型)への変革を開始いたします。

市場戦略として、当社グループの主力市場である「自動車」市場においては、Ma a S、シェアリング、自動運転化をはじめとする昨今の著しい環境変化に対応すべく、モビリティ事業本部を設立し、営業機能、企画制作機能をひとつの本部に統合。市場の動きに対し、迅速かつ大胆な対応が可能な体制としました。

「自動車」市場以外では、引き続き「製造業」「流通」「鉄道」「不動産」「教育機関」「ロボット」などをはじめとするお客さま企業に対応する組織として、セールス&マーケティング本部を設立。多様化する社会課題や市場ニーズに幅広く対応できる体制としました。

「医療・医薬品」市場に対しては、グループ連携により従来のコンテンツ制作に加え、ICTを活用したマーケティング支援業務の展開を目指します。

「物流」市場に対しては、システム開発において日本国内での展開に加え、今後eコマースの拡大が見込まれる海外市場に対しても展開を進めます。

グローバル戦略としては、海外統括本部を設置し、グローバル戦略立案の機能を強化、海外13拠点との連携機能を強化していきます。

ICT戦略としては、複雑化する市場課題、多様化する市場ニーズに対応すべくR&D機能を強化。ICT関連の機能を一極集中してICT本部を設立し、AI、AR、VR、UI、RPAなどの新技術の活用検証を推進し、コンテンツをコンシューマー、ユーザーの皆さまにお届けするために技術開発を進めていきます。

当社グループの既存事業領域である、マニュアルに関しては、発展するICT、IoT環境により大きな変革の局面を迎えます。当社グループでは、お客さま企業の情報をより付加価値の高いコンテンツにするために、多様なコンテンツを管理する次世代CMS、多様なメディアに対応するコンテンツ制作の仕組みなど、従来の知見を資産化する取り組みを進めていきます。

AI領域につきましては、株式会社シミュラティオが有するAIの開発作業が進んでおり、今後、「Falcon(質疑応答システム)」と合わせて更なるブラッシュアップを進めていく予定です。

これらのR&D活動を戦略的に進めるべく、産学連携、M&A、業務提携など、外部パートナーの知見を積極的に取り入れていきます。

ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信技術

Ma a S (Mobility as a Service) : 移動のサービス化

AI (Artificial Intelligence) : 人工知能

AR (Augmented Reality) : 拡張現実

VR (Virtual Reality) : 仮想現実

UI (User Interface) : ユーザーインターフェイス

RPA (Robotic Process Automation) : ロボットによる業務自動化の取り組み

CMS (Contents Management System) : コンテンツ管理システム

以上から、2019年9月期の当社グループの業績は、売上高19,996百万円(前年同期比1,882百万円増、同10.4%増)、営業利益2,000百万円(前年同期比1百万円減、同0.1%減)、経常利益2,046百万円(前年同期比30百万円減、同1.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,343百万円(前年同期比20百万円増、同1.5%増)を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,262,345	7,762,705
受取手形及び売掛金	3,392,879	2,638,548
たな卸資産	820,078	916,054
繰延税金資産	218,540	228,998
その他	207,503	286,402
流動資産合計	11,901,347	11,832,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	729,806	836,126
機械装置及び運搬具(純額)	332,622	276,127
工具、器具及び備品(純額)	115,150	142,008
土地	1,680,618	2,023,696
建設仮勘定	36,900	563
その他(純額)	7,635	5,659
有形固定資産合計	2,902,732	3,284,182
無形固定資産		
のれん	45,807	131,252
ソフトウェア	103,950	156,709
その他	68,222	128,885
無形固定資産合計	217,981	416,847
投資その他の資産		
投資有価証券	568,083	752,675
繰延税金資産	345,433	341,737
保険積立金	399,960	425,501
その他	342,621	387,695
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	1,656,027	1,907,538
固定資産合計	4,776,741	5,608,568
資産合計	16,678,088	17,441,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096,142	786,000
短期借入金	105,385	120,267
未払金	124,691	138,603
未払費用	249,301	289,930
未払法人税等	431,383	449,403
賞与引当金	512,254	509,982
役員賞与引当金	75,200	110,000
その他	364,258	374,387
流動負債合計	2,958,618	2,778,575
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,561	243,577
退職給付に係る負債	1,187,843	1,197,203
その他	99,339	126,964
固定負債合計	1,514,743	1,567,746
負債合計	4,473,362	4,346,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	571,270	588,467
利益剰余金	10,811,606	11,933,939
自己株式	△96,528	△419,514
株主資本合計	11,943,957	12,760,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,133	215,405
為替換算調整勘定	67,310	68,369
退職給付に係る調整累計額	△63,753	△30,470
その他の包括利益累計額合計	206,690	253,303
非支配株主持分	54,077	81,151
純資産合計	12,204,726	13,094,956
負債純資産合計	16,678,088	17,441,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	16,889,054	18,114,034
売上原価	11,467,355	11,910,033
売上総利益	5,421,699	6,204,000
販売費及び一般管理費	4,049,026	4,202,436
営業利益	1,372,672	2,001,564
営業外収益		
受取利息	3,134	4,820
受取配当金	10,052	6,754
受取保険金	36,866	26,153
作業くず売却益	13,961	12,662
補助金収入	12,255	14,806
為替差益	82,153	8,212
その他	14,088	11,585
営業外収益合計	172,513	84,995
営業外費用		
支払利息	4,443	6,248
投資事業組合運用損	2,722	2,709
固定資産除却損	3,189	814
その他	464	402
営業外費用合計	10,819	10,175
経常利益	1,534,365	2,076,384
特別利益		
固定資産売却益	558	2,737
特別利益合計	558	2,737
特別損失		
固定資産売却損	61	—
段階取得に係る差損	—	27,000
投資有価証券評価損	2,699	—
特別損失合計	2,761	27,000
税金等調整前当期純利益	1,532,162	2,052,121
法人税、住民税及び事業税	637,714	773,041
法人税等調整額	△45,349	△55,911
法人税等合計	592,365	717,129
当期純利益	939,797	1,334,991
非支配株主に帰属する当期純利益	1,736	12,190
親会社株主に帰属する当期純利益	938,060	1,322,801

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	939,797	1,334,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,116	12,271
為替換算調整勘定	66,079	1,191
退職給付に係る調整額	19,514	33,282
その他の包括利益合計	198,710	46,745
包括利益	1,138,508	1,381,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,536	1,369,415
非支配株主に係る包括利益	7,971	12,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,610	571,270	10,077,003	△770	11,305,114
当期変動額					
剰余金の配当			△203,458		△203,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			938,060		938,060
自己株式の取得				△95,758	△95,758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	734,602	△95,758	638,843
当期末残高	657,610	571,270	10,811,606	△96,528	11,943,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,016	7,466	△83,267	14,214	46,895	11,366,224
当期変動額						
剰余金の配当						△203,458
親会社株主に帰属する 当期純利益						938,060
自己株式の取得						△95,758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	113,116	59,844	19,514	192,475	7,182	199,658
当期変動額合計	113,116	59,844	19,514	192,475	7,182	838,501
当期末残高	203,133	67,310	△63,753	206,690	54,077	12,204,726

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,610	571,270	10,811,606	△96,528	11,943,957
当期変動額					
剰余金の配当			△200,468		△200,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,322,801		1,322,801
自己株式の取得				△353,948	△353,948
自己株式の処分		36,753		30,962	67,716
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△19,556			△19,556
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,197	1,122,333	△322,986	816,543
当期末残高	657,610	588,467	11,933,939	△419,514	12,760,501

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	203,133	67,310	△63,753	206,690	54,077	12,204,726
当期変動額						
剰余金の配当						△200,468
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,322,801
自己株式の取得						△353,948
自己株式の処分						67,716
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△19,556
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,271	1,059	33,282	46,613	27,073	73,686
当期変動額合計	12,271	1,059	33,282	46,613	27,073	890,230
当期末残高	215,405	68,369	△30,470	253,303	81,151	13,094,956

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,532,162	2,052,121
減価償却費	311,742	281,600
のれん償却額	219,131	57,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,984	△2,258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,832	34,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,268	16,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86,115	42,642
受取利息及び受取配当金	△13,187	△11,575
支払利息	4,443	6,248
為替差損益 (△は益)	△7,404	△5,760
固定資産売却損益 (△は益)	△497	△2,737
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,699	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	27,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△662,557	780,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,541	△98,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	259,094	△312,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	162,845	△72,855
その他	84,142	71,345
小計	2,066,694	2,864,489
利息及び配当金の受取額	13,187	11,548
利息の支払額	△4,446	△6,342
法人税等の支払額	△291,104	△765,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,784,330	2,104,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,052	△596,704
有形固定資産の売却による収入	924	6,688
無形固定資産の取得による支出	△87,661	△126,718
投資有価証券の取得による支出	△42,047	△23,470
子会社株式の取得による支出	—	△176,000
長期貸付けによる支出	—	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95,748
その他	1,514	22,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,322	△1,039,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,758	13,850
長期借入金の返済による支出	△25,558	△5,940
自己株式の取得による支出	△95,758	△353,948
配当金の支払額	△203,012	△200,852
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,000
その他	△2,924	6,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,010	△565,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,238	10,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,255,235	509,368
現金及び現金同等物の期首残高	5,788,559	7,191,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	148,080	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,191,875	7,701,243

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業の技術情報に関する知見を活かしたマニュアルなどの制作、業務標準化支援、及び、教育・研修といった一連のサービスにICTなどを活用して提供しております。

「システム開発事業」は、お客さま企業のICT戦略を支援するサービスとして、ICTソリューションの企画・提案、システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、ソフトウェア開発要員の派遣、ソフトウェアパッケージの販売、ハードウェア及び周辺機器販売、各種クラウドサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,965,116	1,923,938	16,889,054	—	16,889,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,420	85,086	97,507	△97,507	—
計	14,977,536	2,009,024	16,986,561	△97,507	16,889,054
セグメント利益	1,466,431	84,671	1,551,103	△178,431	1,372,672
セグメント資産	15,196,154	1,462,455	16,658,610	19,478	16,678,088
その他の項目					
減価償却費	301,643	10,098	311,742	—	311,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,217	33,692	199,909	—	199,909

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△178,431千円には、セグメント間取引消去4,800千円、のれんの償却額△183,231千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額19,478千円には、のれん45,807千円、セグメント間取引消去△26,329千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,124,526	1,989,508	18,114,034	—	18,114,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,380	149,087	165,468	△165,468	—
計	16,140,907	2,138,595	18,279,502	△165,468	18,114,034
セグメント利益	1,927,236	114,024	2,041,261	△39,697	2,001,564
セグメント資産	15,986,701	1,478,983	17,465,685	△24,406	17,441,278
その他の項目					
減価償却費	262,691	18,908	281,600	—	281,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	743,166	20,932	764,098	—	764,098

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△39,697千円には、セグメント間取引消去6,110千円、のれんの償却額△45,807千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△24,406千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	1,717円32銭	1,868円32銭
1株当たり当期純利益	132円36銭	188円74銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	938,060	1,322,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	938,060	1,322,801
普通株式の期中平均株式数(株)	7,087,044	7,008,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。